

VI 農産物のブランド化と流通・ 販売体制の整備

1 農産物のブランド化

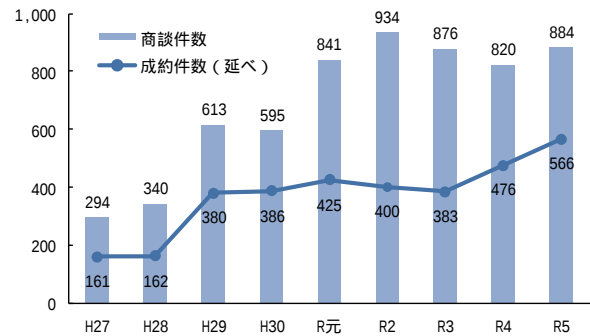
1 県産農産物のマッチング強化とブランド化

県産農産物のマッチング強化

実需者の多様なニーズに対応したマッチング活動を強化した結果、マッチング成約件数は年々増加傾向で令和5年度は566件となった。

業務用需要に対応した米などの契約栽培・取引が定着している。また、企業への訪問等により実需者のニーズを把握し、生産者やＪＡ等の販路開拓を支援することで、成約に結びついている。

<図6-1>マッチング実績の推移



資料：県販売戦略室調べ

県産農産物のブランド化

県オリジナル品種等を活用したプレミアムな果実、栽培方法や鮮度、選果基準にこだわった野菜など、消費者や販売店等から求められる付加価値や希少性のある商品づくりが、生産者と中間流通業者の連携により取り組まれている。

今後も県産農産物を品質と価格の両面で牽引するトップブランド商品の開発が期待される。

<表>トップブランド商品

年度	商品名
R 2	金蜜花火 （厳選・蜜入り小玉りんご）
	プレミアムリッチ秋泉 （特選・大玉日本なし）
R 3	酒肴豆 （鮮度と食味にこだわった枝豆）
	大玉あきたしらかみにんにく （２Ｌサイズの県産にんにく）
R 4	完熟生食用いちじく （樹上完熟させた大粒いちじく）
R 5	贈答用小玉すいか （厳選したあきた夏丸チツチェ）

資料：県販売戦略室調べ

2 輸出ルートが多角化と産地づくり

1 農林水産物の輸出

県産農畜産物の輸出状況

県産農産物・食品の輸出については、国内流通の中から卸業者等により輸出されているものもあるため、詳細な数量等は把握できないが、米、りんご、日本酒、稲庭うどん等が、台湾や香港、シンガポール等へ輸出されている。

県産農産物の輸出に取り組む事業者は、米が28者、りんごが4者、秋田牛が1者となっている。

米は、コロナによる停滞から回復がみられた。果実は、作柄不良の影響でりんごの輸出量が減少した。秋田牛は、大手食肉卸の発注が減少したことにより、台湾・タイへの輸出量が減少した。

<表>秋田県からの主要農産物の輸出数量 (単位:t)

年 品目	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
米	455	1,287	1,247	1,224	1,221	1,365	1,995
りんご	11.2	5.1	18.2	24.7	10.8	23.2	21.5
秋田牛	3.8	4.7	6.2	10.0	26.3	32.8	19.0

資料：県販売戦略室調べ

輸出企業との連携による県産農産物の輸出促進

輸出先国における本県農産物の認知度を向上させ、輸出量の増加につなげるため、台湾とタイにおいて地域商社等と連携して秋田フェア等のプロモーションを実施した。

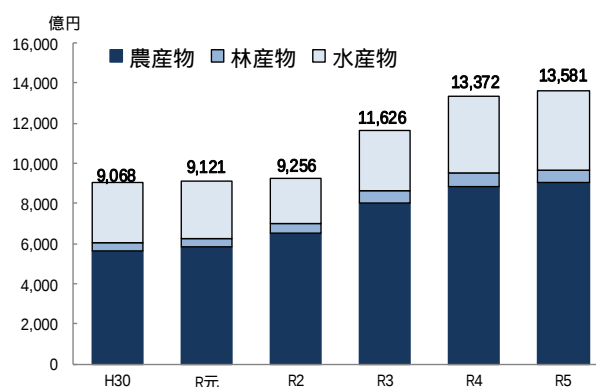
また、輸出品目の拡大に向け、シャインマスカットや日本なしのテストマーケティングも実施した。

<表>主な輸出品目と輸出先

品目	輸出先国
米	シンガポール、香港、アメリカ、台湾 等
りんご	香港、台湾、タイ
秋田牛	タイ、台湾
日本酒	中国、アメリカ、韓国、香港 等

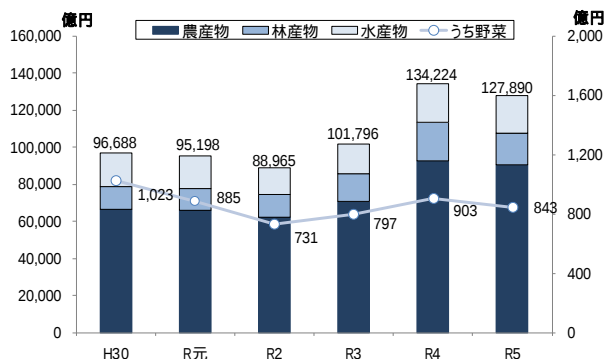
資料：県食のあきた推進課、県販売戦略室調べ

<図6-2>全国の農林水産物輸出の動向



資料：農林水産省「農林水産物輸出入概況」

<図6-3>全国の農林水産物輸入の動向



資料：農林水産省「農林水産物輸出入概況」

3 6次産業化の推進

1 6次産業化

6次産業化の現状

令和4年度に、本県において6次産業化に取り組んでいる事業体数は1,260事業体（東北4位）で、その販売額は183億円（東北6位）となっている。

また、農産加工に取り組む事業体数は740事業体（東北3位）で、その販売額は約72億円（東北6位）となっており、総じて事業体の規模が小さく、全体としての販売額が低い状況にある。

<表>東北における6次産業化の現状（令和4年度）

（単位：事業体、百万円）

	農業生産関連事業計		農産物の加工		その他	
	事業体数	販売総額	事業体数	販売総額	事業体数	販売総額
全 国	58,950	2,176,515	28,980	1,012,818	29,970	1,163,697
東 北	8,690	182,570	4,800	67,334	3,900	115,236
秋田県	1,260	18,257	740	7,237	520	11,020
青森県	1,140	31,077	700	13,340	430	17,737
岩手県	1,420	28,625	890	11,021	530	17,603
宮城県	1,160	27,460	630	9,392	530	18,068
山形県	1,610	32,957	690	9,947	930	23,011
福島県	2,100	44,194	1,150	16,397	940	27,797

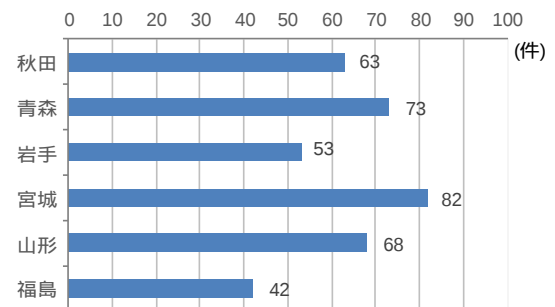
資料：農林水産省「6次産業化総合調査」

総合化事業計画認定状況

令和6年3月末現在の6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定件数は、全国で2,642件、東北で381件となっている。

本県は、前年と同数の63件で、東北では4位である。

<図6-4>総合化事業計画認定件数（令和6年3月末）



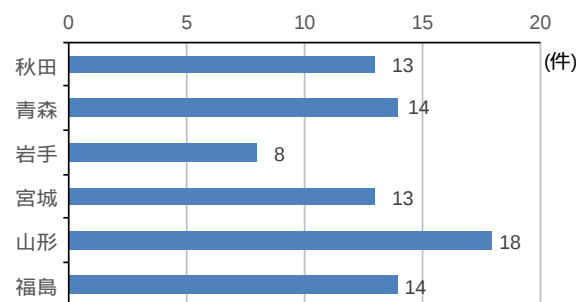
資料：農林水産省「総合化事業計画認定件数」

農商工等連携事業計画認定状況

令和5年12月現在の農商工等連携促進法に基づく農商工等連携事業計画の認定件数は、全国で818件、東北で80件となっている。

本県は、前年と同数の13件で、東北で4位である。

<図6-5>農商工等連携計画認定件数（令和5年12月現在）



資料：経済産業省、農林水産省「農商工等連携計画認定件数」

6次産業化の推進

農林水産物の付加価値を高め、農業所得の向上や雇用の確保を図るため、6次産業化の推進を重点施策に位置付け、新たなビジネスの創出を支援している。

6次産業化の推進に当たっては、令和4年3月に策定した「第3期秋田県6次産業化推進戦略」に基づき、サポート体制の強化や異業種との連携強化、新たな商品開発等の支援を実施した。

秋田県6次産業化推進協議会(情報交換会)の開催

本県6次産業化の推進母体として、農林漁業者団体、商工関連団体、金融機関、大学・公設試、民間企業等を構成員とする「秋田県6次産業化推進協議会」を開催し、6次産業化に係る情報共有を図った。

サポート体制の充実・強化

県農業公社に秋田県農山漁村発イノベーション(6次産業化)サポートセンターを設置するとともに、経営コンサルタント等の地域プランナーを配置し、農林漁業者等の経営改善戦略の策定とその実行を支援している。

令和5年度はねぎの加工等を目指す農業者4者を支援し、経営改善戦略の策定と併せて、商品開発や販売方法等について助言を行った。

機械・施設等の導入支援

6次産業化施設整備支援事業により、改正食品衛生法に対応した漬物加工施設の整備について、共同利用施設4件に対し助成した。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、地域内で連携して加工に取り組む農業経営体の機械や施設の導入に対し7件を支援したほか、改正食品衛生法に対応した個人利用の漬物加工施設の改修等47件を支援した。

異業種連携による商品開発の促進

県産農産物の付加価値向上と消費者ニーズを捉えた魅力ある商品の生産・供給体制の強化を図るため、農業経営体と食品製造事業者、流通販売事業者等の異業種との連携による各専門の得意分野を活かした新たなビジネスの創出活動に対し支援している。

令和5年度は、さつまいも、いちご、そばの3つの連携体の新設と、4つの連携体によるおうとう等の商品開発や販売促進を支援した。

<図>給排水設備の導入等



<図>開発したいちごのジェラート



2 米粉ビジネス等

全国の米粉用米生産量は4.0万t

令和5年産の全国の米粉用米の生産量は、約4.0万tで、前年より4,441t減少した。

今後は、米粉と小麦粉との価格差の縮小に向けた製粉コスト削減技術の開発や、米粉と小麦粉のミックス粉等の新たな商品開発、米粉商品の認知度向上により更なる需要の拡大に向けた取組を進めていく必要がある。

<表>全国の米粉用米生産の推移

	面積(ha)	生産量(t)
平成28	3,428	18,454
平成29	5,307	28,331
平成30	5,295	28,065
令和元	5,306	27,975
令和2	6,346	33,361
令和3	7,632	40,361
令和4	8,403	44,605
令和5	7,587	40,164

資料：農林水産省「新規需要米の都道府県別の取組計画認定状況」

本県の米粉用米生産量は1.9千t

令和5年産の米粉用米の生産量は1,885tで、前年より566t減少し、都道府県別生産量では、昨年と同じく全国第5位であった。

米粉はこれまで、小麦粉の代替としての利用にとどまり、小麦粉との価格差に見合う価値を消費者に訴求できず需要が低迷していた。

近年、グルテンフリー食材として、時代に合った形で再び注目され始めており、県としては、国の動向を注視しつつ、サポートしていく。

<表>秋田県の米粉用米生産の推移

	面積(ha)	生産量(t)
平成28	121	696
平成29	211	1,210
平成30	233	1,331
令和元	391	2,188
令和2	454	2,545
令和3	425	2,386
令和4	429	2,451
令和5	329	1,885

資料：農林水産省「新規需要米の都道府県別の取組計画認定状況」

食の可能性を広げる米粉の商品開発を支援

輸入小麦等の価格高騰に対応し、県産米粉の利活用を推進するため、食品製造事業者(7者)に対して、米粉の新商品開発を支援した。

また、学校給食における米粉製品の活用を図るため、米粉餃子の開発等を支援した結果、県内18市町村の学校給食に計69,600個(1,392kg)を供給した(令和6年2月末現在)。

<表>令和5年度米粉用米の生産状況

順位：都道府県	面積(ha)	数量(t)
1位：新潟県	1,784	9,972
2位：栃木県	1,418	7,171
3位：埼玉県	769	3,861
4位：石川県	371	2,001
5位：秋田県	329	1,885
6位：熊本県	309	1,640
7位：福岡県	322	1,603

資料：農林水産省「新規需要米の都道府県別の取組計画認定状況」

米粉の新たな利活用方法を普及啓発

令和5年12月9日～10日にさがけホールを会場に「アイラブ秋田産こめ粉・そば粉フェスタ」を開催し、米粉商品などの即売会や料理研究家による米粉・そば粉料理のレシピ紹介等を行った。

3 地産地消

地産地消を盛り上げる取組

地産地消を推進し、県産農林水産物や6次化商品の消費拡大を図るため、生産者や食に関わる団体等が連携したイベントを行っている。

令和5年9月30日～10月1日に、秋田駅前で「I Love秋田産応援フェスタ」を開催し、県産農林水産物や6次化商品のPR、販売のほか、県産農産物にまつわるトークショー等のステージイベントを行った。

また、「あきた産デーフェア」を秋田駅西口大屋根下において5回開催し、地産地消に取り組む事業者等が県産農林水産物を販売するとともに、地産地消の普及啓発を行った。

<図>ステージイベントでのとんぶりの紹介



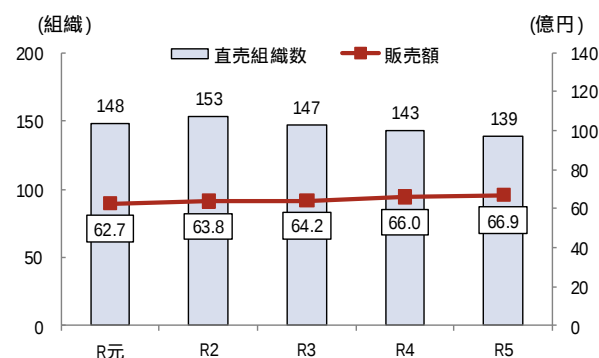
直売組織数と販売額

令和5年度の直売組織数は139組織（前年比97%）で、販売額は66.9億円（前年比101%）となっている。

高齢化等により平成19年度の181組織をピークに減少しているものの、道の駅やJA直営等の大型直売所が増加している。販売額の大部分を大型直売所が占めており、生産者にとって重要な出荷先の1つとなっている。

スーパーマーケット等の量販店でも直売コーナーが増えており、若い生産者が自ら売り込みを行うケースも増えてきている。今後は直売所が生産者と消費者の双方にとって魅力的なものとなるよう、店舗運営を行うとともに、会員となる生産者をいかに確保していくかが課題となっている。

<図6-6>直売組織数と販売額の推移



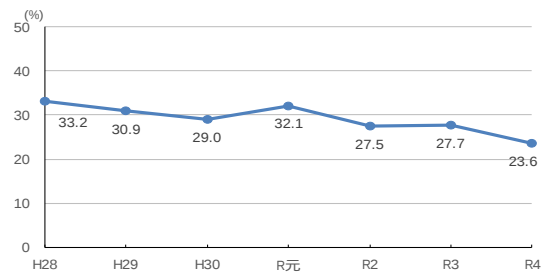
資料：県農業経済課調べ

学校給食における地場産物活用率

学校給食における地場産物活用率は、平成28年度以降は30%前後と横ばいで推移していたが、令和4年度は23.6%に減少した。

地場産農産物の年間使用量は、前年度と比較するとたまねぎで増加したが、それ以外の主要品目では軒並み減少した。

<図6-7>学校給食における地場産物活用率



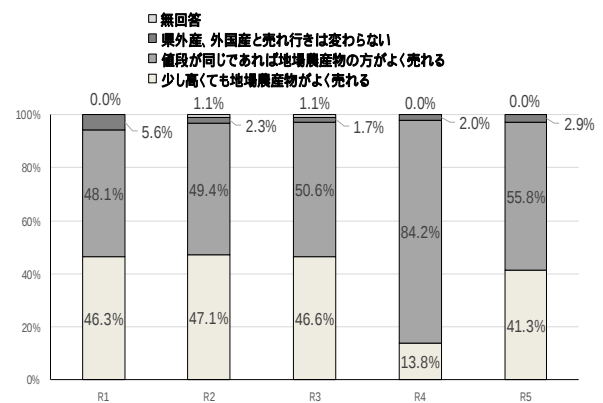
資料：県教育庁保健体育課調べ

量販店等における地場産農産物の販売状況

令和5年度に県内量販店等を対象に地場農産物の価格と売れ行きについて調査したところ、「少し高くても地場農産物がよく売れる」と回答した量販店等は全体の41.3%と前年度より大幅に増加した。

一方で、「値段が同じであれば地場農産物の方がよく売れる」と回答した量販店も合わせると97.1%を占めており、地場農産物の売れ行きが良いと感じている量販店の割合は、横ばいで推移している。

<図6-8>地場農産物の販売状況の推移



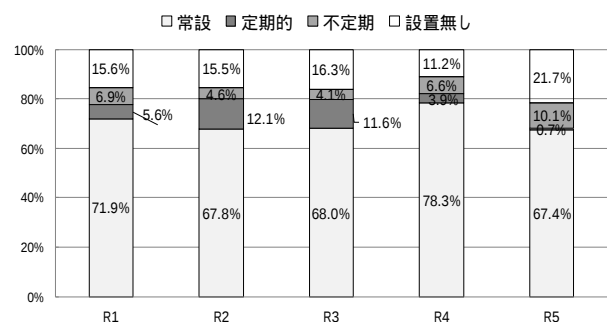
資料：県農業経済課調べ

地場産品コーナーの設置状況

地場産品コーナーを設置している県内量販店の割合は常設、定期的、不定期を合わせて78.2%となり、前年度より10.6%減少した。

今後に向けては、販売スペースの拡充や冬期に農産物を安定供給することなどが課題となっている。

<図6-9>地場産品コーナー設置状況の推移



資料：県農業経済課調べ

地産地消促進計画の策定状況

地域の農林水産物の利用の促進について定める「6次産業化・地産地消に基づく地産地消促進計画」は、食育推進計画や地域振興計画等の中に位置付けられ、全ての市町村で策定されており、食育・地産地消の推進が図られている。

4 食品産業の振興

1 食品産業

食品産業は重要な地場産業

本県の食品産業は、県民に対する食品の安定供給をはじめ、県産農産物の付加価値の向上、地域における雇用や所得の向上に寄与するなど、本県経済にとって欠くことのできない重要な役割を担っている。

製造品出荷額においても、食品産業は製造業全体の9.6%と、電子部品・デバイス・電子回路に次ぐ地位にあり、今後とも地域に密着した産業として発展が期待されている。

全国と比較すると出荷額は低位

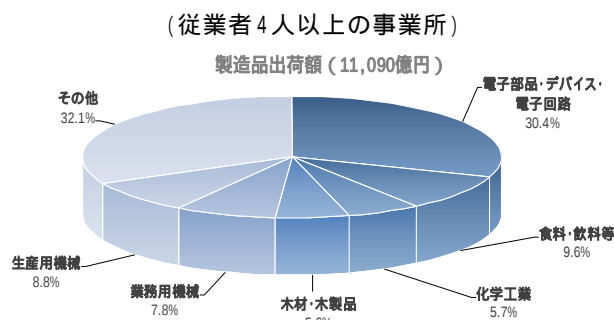
食品産業は県内の主要産業の一つであるが、全国と比較すると、製造品出荷額等は47都道府県中44位と低位にある。

本県は農業県であり、食料供給を担っているが、原料としての販売が大半であり、県内で加工が十分に行われているとは言い難い。

出荷額の少ない小規模企業の割合が大きい

本県の食料品に係る従業者規模別にみると、全260社のうち、4～9人規模の小規模な事業所が105社で全体の40%を占める。一方、製造品出荷額では、30人以上の事業所で全体の73%を占めている。

<図6-10>県内製造業に占める食品産業の割合(R2)



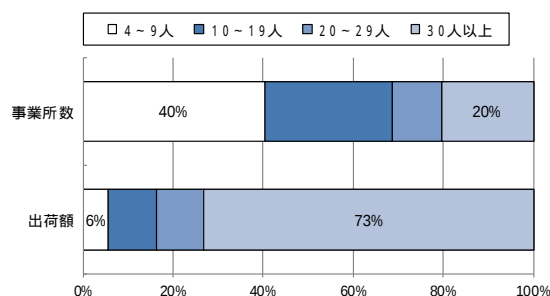
資料：経済産業省「令和3年経済センサス」

<表>本県食品産業(飲料等含む)の全国での地位(R2)

順位	食品産業の製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)(百万円)	
1	北海道	2,363,031
2	愛知県	2,268,310
3	静岡県	2,244,912
17	宮城県	877,295
25	青森県	506,376
28	岩手県	425,113
31	福島県	396,215
32	山形県	366,618
44	秋田県	116,245
全 国		38,881,508

資料：経済産業省「令和3年経済センサス」

<図6-11>食料品の従業者規模別事業所数・製造品出荷額の割合(R2)



資料：経済産業省「令和3年経済センサス」

食料品の県際収支は輸移入超過

産業連関表からみると、平成27年の食料品における原材料等の県内調達率は34.9%（飲料・たばこ等を除く）にとどまっている。本県は農業県といわれているにもかかわらず、農産物を原料とする食料品の県際収支は大幅な輸移入超過となっている。

<表>食料品等の県際収支(H27)

	県内需要 (百万円)	県内調達率 (%)	県際収支 (百万円)
食料・飲料等	312,549	27.3	169,217
食料品	212,603	34.9	90,521
飲料	57,454	18.9	36,551
飼料等	17,830	0.9	17,483
たばこ	24,662	0	24,662
農林業	112,971	56.7	105,256
漁業	6,221	27.6	2,430

資料：県調査統計課「平成27年秋田県産業連関表」

出荷額が多いのは部分肉・冷凍肉、清酒、精米・製麦

食品産業の製造品出荷額等は、令和2年には約1,162億円となり、前年より106億円減少した。

業種別に見ると、部分肉・冷凍肉が最も多く、次いで清酒、精米・精麦の順になっている。

<表>食品産業の業種別の概況(R2)

(従業者4人以上の事業所)

業 種	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	
				%
部分肉・冷凍肉	18	644	2,417,432	20.8
肉加工品	5	106	82,078	0.7
缶詰・保存食料品	20	456	593,655	5.1
野菜漬物	15	186	143,013	1.2
味そ	8	133	104,555	0.9
しょう油・食用アミノ酸	5	90	86,995	0.7
精米・精麦	7	296	804,992	6.9
パン	5	568	157,666	1.4
生菓子	20	331	201,609	1.7
めん類	50	758	662,378	5.7
豆腐・油揚げ	5	155	140,227	1.2
冷凍調理食品	4	317	472,591	4.1
そう(惣)菜	6	313	528,414	4.5
すし・弁当・調理パン	5	285	258,296	2.2
清酒	30	707	1,388,117	11.9
その他	80	1,715	1,749,336	15.0
合計	306	7,528	11,624,561	84.2

資料：経済産業省「令和3年経済センサス」

2 食品の研究開発

最新の科学技術を生かした食品開発

総合食品研究センターは、県内の食品開発研究拠点として、県産農林水産物の有効活用に関する基礎から応用に至る幅広い分野での研究開発をはじめ、企業、農産加工グループや新規起業者等への技術支援、研修や各種研究会を通じた情報提供等を行っている。

また、開発した研究成果の技術移転を積極的に進め、食品産業の活性化を図っている。

技術支援

総合食品研究センターには、食品製造に関するあらゆる分野から、技術相談等の問い合わせが寄せられている。

令和5年度は、641件の相談に対応し、技術支援等を行っており、現地支援の実施や共同研究への発展、各種補助事業を活用した新商品開発等に結び付いている。

各種制度で企業をサポート

総合食品研究センターでは、個々の企業による商品開発や製造工程等の課題解決や技術力向上、人材育成を支援するため、共同研究や開放研究室の提供等、様々な制度を準備している。

各種研修の実施

総合食品研究センターでは、センター以外の現地研修を含む各種研修を主催し、食品加工事業者における人材の育成と技術レベルの向上、新技術の普及を図っている。

<表>令和5年度業種別技術相談件数

豆腐	3	水産加工	23
めん類	4	畜産加工	16
菓子	25	米飯・米加工	32
パン	4	製粉穀類	9
味噌・醤油・麹	63	バイオマス利用	1
清酒・濁酒	222	白神微生物	7
果実酒・ビール・蒸留酒	53	乳製品	0
その他アルコール類・酢	11	ソース・ドレッシング類	2
漬物	43	冷凍食品	0
納豆	5	そうざい	6
飲料	3	その他	29
野菜山菜果実加工飲料	75		
合計			641

<表>令和5年度の各種実績

項 目	件数	備 考
共同研究等の実施	9件	3社、1大学等、4団体（重複あり）
開放研究室の利用	3室	3企業利用 / 3室
機器の貸出	25件	粒度分析計、元素分析装置他
研修員等の受入	4名	企業4名

<表>令和5年度各種研修の開催実績

研 修 名	回数	人数	開催場所等
食品加工研修	8	28	センター他現地
酒造講習会	3	270	協働大町ビル等
計	11	298	